

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	令和3年度	<b>担当課室</b>	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局	内閣参事官 吉田英一郎	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法(平成27年法律第33号)			<b>関係する 計画、通知等</b>	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針(平成27年11月27日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会が、世界中の多くの人々が夢と希望を分かち合える歴史に残る大会とするともに、次世代に誇れるレガシーを創出するため、大会に向けた準備及び運営に関する施策の重点的・計画的な推進を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部の運営及び大会成功に向けた取組の推進・総合調整等を行う。また、オリパラ基本方針の推進のため、大会後にレガシーを発信していくための調査を実施するほか、ホストタウンや「beyond2020 プログラム」等をさらに推進する。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	576	593	444	297	-
		補正予算	250	1,999	2,527	-	
		前年度から繰越し	-	250	1,997	2,583	
		翌年度へ繰越し	▲ 250	▲ 1,997	▲ 2,583	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		576	845	2,385	2,880	0
	執行額		563	729	1,807		
執行率 (%)		98%	86%	76%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		68%	28%	61%			
<b>令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	134					
	庁費	74					
	職員旅費	38					
	非常勤職員手当	35					
	委員等旅費	15					
	その他	1	#VALUE!				
	計	297	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	<p>当事務局の所掌事務は、オリパラ特措法上、「基本方針の実施の推進」、「大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。」であり、事務局予算に基づき直接的に定量的な目標を設定することはなさない。</p>			<p>大会の円滑な準備及び運営に関する施策を着実に進めるとともに、全国的な機運醸成やレガシーの創出に関する取組を実施することで、大会の成功へつなげる。オリパラ基本方針に基づく関連施策とその進捗状況について、これまでに6回(平成28年1月・10月、平成29年5月、平成30年5月、令和元年6月、令和2年6月)公表している。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	オリパラ基本方針推進のため調査を実施することで、先進的な好事例を創出・普及させ、全国的な機運醸成やレガシーの創出を目指す。	オリパラ基本方針推進調査における好事例創出のための調査実施件数	実績	件	40	73	131	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	日本文化の魅力発信するとともに、2020年以降を見据えたレガシー創出のための文化プログラム「beyond2020プログラム」の認証件数(累計登録件数)	活動実績	件	10,201	15,946	17,970	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	日本文化の魅力発信するとともに、2020年以降を見据えたレガシー創出のための文化プログラム「beyond2020プログラム」の認証件数(年度別登録件数)	活動実績	件	5,982	5,745	2,024	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	ホストタウン(共生社会ホストタウン、復興「ありがとう」ホストタウンを含む)件数	活動実績	件	310	423	453	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オリパラ特措法における大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関する取組であり、オリパラに向けた準備を着実に進めるといったニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オリパラ特措法上、オリパラ推進本部の役割として、基本方針の実施の推進、大会の円滑な準備及び運営に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整を行うこととされている。そのため、基本方針を着実に実施することは地方自治体や民間等に委ねることができず、当事務局にて行う必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	オリパラ特措法に基づき、大会の成功に向けて政府の取組を企画・総合調整するための経費であるとともに、全国的な機運醸成に向けた取組であり、国が実施すべき業務として必要かつ適切な取り組みである。また、オールジャパンで大会を支援する観点から、優先度が高い取組である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札等を適正に実施している。					
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> <td rowspan="2">なお、一部一者応札となった案件があったが、適正な一般競争入札を実施しており、競争性を妨げているものでなく、結果として一者応札となったものである。また、競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さないものである。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一部一者応札となった案件があったが、適正な一般競争入札を実施しており、競争性を妨げているものでなく、結果として一者応札となったものである。また、競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さないものである。	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一部一者応札となった案件があったが、適正な一般競争入札を実施しており、競争性を妨げているものでなく、結果として一者応札となったものである。また、競争性のない随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さないものである。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託に係る業務については、「公共調達適正化について」に基づき審査を行い、適正かつ合理的なものとなっている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	東京大会に関する施策の重点的・計画的な推進のため、実施する調査等は基本方針の実施に不可欠であり、内閣官房として実施する必要がある分野に限るなど、真に必要な調査等に限定している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	ホストタウンの推進調査に当たり、調査先の自治体内部での意思決定や相手国・地域に係る調査に相当の日数を要する等の事情によるものである。繰越理由は妥当である。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	取組の必要性を精査して要求するとともに、コスト削減に努めて執行している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	大会準備に関する進捗状況の設定であり、妥当である。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	東京大会に関する施策の重点的・計画的な推進のために必要な調査等であり、他の手段・方法等は考えられない。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	大会状況に関する進捗状況の設定であり、妥当である。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	webサイトに掲載するなど、情報提供を行っている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、効果的・効率的に実施している。						
	改善の方向性	引き続き、当該事業の必要性を精査するとともに、契約における競争性の確保や早期の契約締結の促進などにより、予算の効率的な執行に努める。						

外部有識者の所見

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所が一社応札、落札となった経緯の説明が不十分。同業他社でも履行可能な業務に係る入札であり、通常であれば、複数の事業者の応札が予想されるが、なぜ一社応札となったのか。入札情報の告知方法、落札率も示されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。  
また、外部有識者の所見にあるとおり、一者応礼になった理由及び改善策を示すこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定  
了  
通り

告知方法としては、内閣本府庁舎掲示板、電子調達システム、調達ポータルへの掲載を行ったが、結果的に一者のみの応礼となったものである。競争性の確保のため、応募要件の緩和、契約条件の見直し、準備期間の確保、情報提供の拡充等に努める。  
引き続き、当該事業の必要性を精査するとともに、契約における競争性の確保や早期の契約締結の促進などにより、予算の効率的な執行に努める。

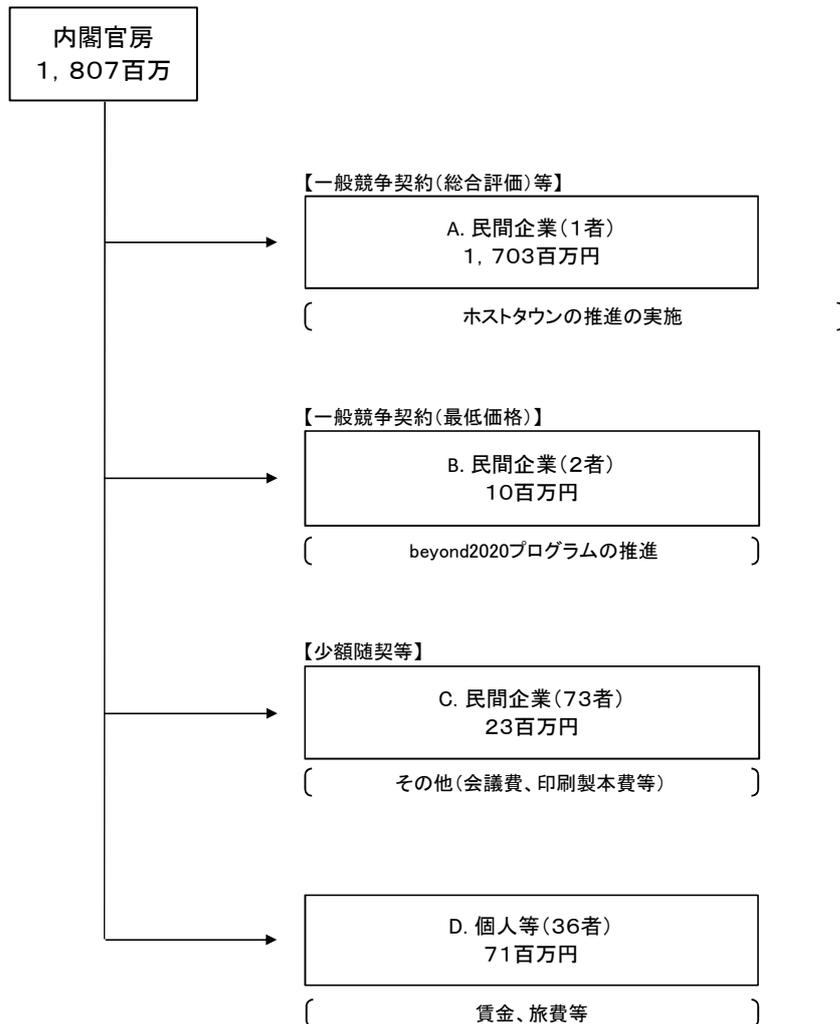
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度	新28-0001			
平成29年度	0019			
平成30年度	0017			
令和元年度	内閣官房 - 0027			
令和2年度	内閣官房 - 0030			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※ 四捨五入の関係で、合計(内閣官房)は必ずしも一致しない。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.株式会社オーエムシー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	職員等	0.8	人件費	スタッフ	9.8
	外注費	ホストタウン横連携調査、オンライン成果報告会等	385	その他	一般管理費等	0.2
	人件費	調査に係る人件費	198.1	通信費	固定電話等	0.2
	補助人件費	調査に係る補助人件費	13.2			
	謝金	ホストタウンアドバイザー謝金等	2.2			
	借料及び損料	Zoom利用料等	3			
	その他	フィールド自治体調査等	1,100.7			
	計		1,703	計		10.2
	C.東武トップツアーズ株式会社 観光庁事業部			D.資金前渡官吏		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	運営にかかる人件費	2.7	人件費	職員等給与	69.2
	事業費	会議運営等にかかる経費	1.8			
	その他	一般管理費等	0.5			
	計		5	計		69.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	オリパラ基本方針推進調査(パラリンピックを受け入れるホストタウンの拡充等)	1,703	一般競争契約 (総合評価)	1		内閣本府庁舎掲示板、電子調達システム、調達ポータルへの掲載を行ったが、結果的に一者だけの応札となったものである。競争性の確保のため、応募要件の緩和、契約条件の見直し、準備期間の確保、情報提供の拡充等に努める。

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	「beyond2020プログラム」認証手続き・とりまとめ検討業務	10.2	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	西浦特許事務所	-	「beyond2020プログラム」ロゴマークに関する国外商標登録等業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ株式会社 官公庁事業部	4013201004021	ホスタウン交流の継続に資する企業版ふるさと納税の活用方策に係るセミナー運営	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	東武トップツアーズ株式会社 東京国際事業部	4013201004021	ホスタウン自治体等オンライン会議に係る運営等業務	4.1	随意契約 (少額)	-	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
3	株式会社エレクトロニック・ライブラリー	3010701001805	新聞クリッピングサービスの利用	3.2	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社東京四社営業委員会	1010001129530	自動車借料	2.4	随意契約 (公募)	-	-	
5	東京反訳株式会社	1013301023163	大臣記者会見の録音反訳	1.9	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
6	株式会社時事通信社	7010001018703	インターネット行政情報モニター(iJAMP)の利用	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社アライ印刷	6010901000777	国会報告の印刷製本	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ステージ	3013301015869	ユニバーサルデザイン2020評価会議にかかるサポート業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
9	光誠電気工業株式会社	3010501004140	電話工事	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社インターグループ	8120001060882	翻訳業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	